

プライス 水道工事編 第8版(水道実務必携 H30年度) 計算結果

工事名 水道事業実務必携に基づいた計算例
 工事区分 開削工事及び小口径推進工事
 計算方法 予定(工事)価格から算出 積算基準 水道実務必携基準(平成30年度)
 予定(工事)価格 40,930,000 円 使用費率 標準費率で計算

無償貸付機械等評価額	0	円
PC桁等購入費	0	円
鋼橋門扉等工場原価	0	円
直工に含まれる処分費等	1,133,800	円
準備費に含まれる処分費	0	円
その他諸経費計算除外金額	0	円
現場、一般管理費対象額除外金額	0	円
現場発生品	0	円
発生材売却費	-0	円
管材費の1/2を対象額にする		
直工に含まれる管材費	11,225,000	円
支給品に含まれる管材費	0	円
震災補正: 補正なし		

共通仮設費積上分	運搬費	350,000	円
	準備費	180,000	円
	事業損失防止施設費		円
	安全費		円
	役務費		円
	技術管理費	30,000	円
	営繕費		円
	その他		円
合計	560,000	円	

支給品費	桁等購入費		円
	一般材料費		円
	別途製作の制作費		円
	電力		円
	合計	0	円

処分費 0 円
 契約保証費 0 円

補正条件	共通仮設費	施工地域、工事場所による補正	一般交通影響なし	
	現場環境改善費	率計上	率計上しない	
		補正率	-	
	現場管理費	1)施工地域、工事場所による補正	施工期間と地域	-
			積雪寒冷地域区分	-
			工事期間	-
			工期	-
	一般管理費	前払金支出割合補正	補正	35%を超え40%以下(補正しない)
			補正率	-
			補正率	-
保証方法			-	

■最低制限価格/調査基準価格

丸め単位: 千円 上限 90.00% 36,837,000 円
 丸め方法: 切捨て 下限 70.00% 28,651,000 円

上限額を超えた場合: そのまま表示
 下限額を下回った場合: そのまま表示

最低制限価格/調査基準価格 36,645,000 円

コメント 最低制限価格は上限額と下限額の範囲にあります。

登録名 中央公契連準拠 計算式 直接工事費*0.97+共通仮設費*0.90+現場管理費*0.90+一般管理費*0.55
 式名 平成30年度

費目名	金額(円)	丸め	費率	対象額(円)	標準率
直接工事費	25,701,161	1円			
共通仮設費	3,251,000				
共通仮設費率分	2,691,000	千円	13.76	19,557,521	13.76
共通仮設費積上分	560,000				
現場環境改善費	0	千円	0.00	0	0.00
純工事費	28,952,161				
現場管理費	6,295,000	千円	27.60	22,808,521	27.60
工事原価	35,247,161				
一般管理費	5,682,839		16.39	34,716,021	16.39
<工事費計>	40,930,000				
発生材売却費	0				
契約保証費	0				
処分費	0				
工事価格	40,930,000	万円			
消費税	3,274,400				
請負工事費	44,204,400				

一般管理費は-7116円 調整されました。

丸め方法 切捨て
 消費税率 8.0%
 消費税率の小数以下 小数以下切捨て